

04-01-01-831 地域包括支援センター運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地域包括支援センター運営事業		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	1	地域生活における高齢者支援		
	関連する施策	B2-1	B3-2	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
関連する報告書など	-				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年度の介護保険法改正により、地域包括支援センターを6箇所を設置し事業を開始した。地域包括ケアの推進とネットワーク構築、地域ケア会議の実施等に取り組んでいる。平成28年度から担当地区の見直しを行い、委託型5箇所と直営型1箇所を設置し事業にあっている。				

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和元年度の目標	地域包括支援センターの機能強化のために、以下を実施する。①高齢者人口の増加に伴い、北部地域包括支援センターに人員1名の追加配置を行う。②東部地域包括支援センターの再配置を行い、利便性の向上に努める。
予算の執行方法	基幹型は、直営人件費及び派遣職員の負担金を支払い、その他の委託型は、社会福祉福祉法人、医療法人財団に業務委託して実施した。またシステム経費に関する予算を執行した。
事業の成果	北部地域包括支援センターへの1名の追加配置、東部地域包括支援センターの移転により、地域包括支援センターの機能強化を図った。 また、支援が必要な高齢者に総合相談を行いつつ、安定した生活につながるケア、介護予防事業への参加促進、総合相談及び介護予防プランの作成を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	143,500 千円	185,136 千円	201,207 千円	197,526 千円	209,550 千円	
事業にかかる実コスト	172,533 千円	201,329 千円	216,630 千円	212,227 千円	224,569 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	55,965 千円	68,608 千円	78,471 千円	76,048 千円	80,677 千円
	都支出金	27,982 千円	34,323 千円	39,235 千円	38,024 千円	40,338 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	59,553 千円	82,205 千円	83,501 千円	83,454 千円	88,535 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	29,033 千円	16,193 千円	15,423 千円	14,701 千円	15,019 千円	
《従事人員数》	3.10 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	具体的な数値化が適当でないため 成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	総合相談及び介護予防プランにおいては、 個々の支援や継続的なマネジメント内容の 向上を目指しており、具体的な数値化が適 当でないため、成果指標は設置しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

◇自己点検

成果 指標 の 推移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
A	A	A	イ	相談支援充実のため、引き続き相談者の利便性に配慮した場所への移転を検討する。